

ワシントン政策分析レポート

Washington Policy Update Vol.7

米国の対日・対中通商政策見通し

Updates on U.S.- Asia Trade Policy Outlook



Dentsu Public Relations Inc.

Tokyo-Washington D.C. | November 2020

Contents

大統領選挙の結果と今後の展望-----	3
バイデン政権による通商政策の優先事項（予測）-----	4
日米の通商関係はどう進むか-----	5
日米関係の今後-----	6
米中通商政策-----	7
中国の輸出管理法-----	8
中国政治・経済の展望-----	9
<参考>ラウンドテーブルで討議されたその他のテーマ-----	10

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2020年11月に米国のアジア外交専門家と、電通PRのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。

日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

1. バイデン政権の対日通商政策は従来型か

トランプ政権と異なり、バイデン政権の基本的な対日通商政策は従来型と考えられ、同盟国を中心とした多国間協定を中心とした貿易交渉となるだろう。大統領就任後1~2年かけて、現状を評価し、今後の方向性を検討、具体的な政策を策定していくことになる。バイデン政権は、TPP復帰の検討も行うことから、日米貿易協定の第2段階協議を推進する可能性は低い。

現状、米国の世論は新型コロナ対策や国内の経済復興を求めており、通商政策にはほとんど反応していない。そのため、諸外国との通商協議は2年程度、後回しになるという見方もある。

2. 日本の産業界への影響

日本の産業界への影響はいくつか考えられる。一つ目は排ガス規制による自動車産業界への影響。日本はハイブリッドは強いが、EVは弱い。そして、二つ目は国内経済政策として推進する「バイ・アメリカン政策」である。自国製品・原材料の連邦政府調達注力度合いを、日米間のサプライチェーンを左右する事柄として注視すべきといえる。

バイデン政権が掲げるエネルギー政策の転換は、現実的には長期的に考えるべきだろう。再生可能エネルギーはまだ課題も多い。エネルギー移行期における一つの手段として、LNG（液化天然ガス）に中長期的な期待が持たれている。

3. 日本企業は中国の新たな輸出管理法に注意が必要

2020年12月1日に施行される中国の輸出管理法は、中国の安全および利益に危害を与え得る企業を取り締まるものであり、米国を含めどの国にも適用できるようにしている。安全保障だけでなく、利益への危害というキーワードに注意すべきである。中国はこの法律を適用して特定の国を狙い撃ちにする可能性があり、例えば安全保障で中国に厳しい立場をとるオーストラリアは、次のターゲットになりつつある。現実的な適用についてはまだ明確でない部分が多く、日本企業は摘発されないように、十分な研究と対策を行うべきである。とくに、「サプライチェーンの確保」や「営業秘密の保護」「コンプライアンス」への対応は必須である。

大統領選挙の結果と今後の展望

- 有権者の投票率は過去最高となり、トランプ大統領もバイデン候補も過去のどの大統領候補よりも多くの票を獲得した。
- 選挙結果は、人口動態、投票率、ポピュリズム、経済、世界における米国の役割に関する従来の見方に異を唱えるものとなった。
- トランプ陣営による訴訟は政権移行を遅らせるが、バイデンの経験と組織運営から、2016年の時と比べればはるかにスムーズな移行になるものと考えられる。
- 上院の支配政党の行方は、2021年1月に行われるジョージア州の決選投票に持ち越されるが、下院は民主党支配の継続が濃厚。
- 今後の展望としては、(1)バイデン政権は融和重視だが党派内の分裂が強い、(2)政府内の分断は不測の結果を招く、(3)強いポピュリズムの潮流が続く、ことが想定される。

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- 今回の大統領選挙で、トランプ大統領は米国民の 7300 万人以上の支持を得ている。自らの政治生命、トランプブランドを守るために、早期に敗北を認めたり、再集計の申請をやめさせることはあり得ない。同大統領の次の動きに関しては、メディア復帰、テレビ局立ち上げ、2024 年大統領選への出馬など、さまざまな憶測があるが、確実なのは、来年以降の動きを前提に考えていることだ。共和党議員たちも、7300 万人の投票者と距離をとることは望んでいない。議員たちは、大統領選挙が終わったばかりにもかかわらず、2022 年の中間選挙に目が向いている。共和党としては、まず 1 月 5 日の上院決選投票（ジョージア州）で多数を確保するため、有権者の熱を冷まさせないようにすることが何より重要である。
- トランプ大統領は敗北を認めていないが、すでにすべての省で政権移行チームが立ち上げられている。しかし、トランプが敗北を認め、GSA が承認しない限り、移行チームが現在の省のトップと情報共有することはできない。
- アメリカ人が捉える、世界における自分たちの役割認識が変化してきている。少なくとも第 2 次世界大戦以降、アメリカ人は自分たちを世界のエリートリーダーだと認識していた。そして選出されたアメリカのリーダーは地域や世界の安全保障において重要な役割を担っており、それが自国の利益にもかなっていると考えられてきたが、この考え方が今、見直されてきている。同様に、経済のグローバル化は、公平な機会や利益をアメリカ国民に提供できているかという問い掛けもある。これは、世界中で起きている議論であり、アメリカ人の間でも国際貿易や自由貿易の見直しへの機運が高まっているのは事実である。

バイデン政権による通商政策の 優先事項(予測)

- 米中貿易の緊張は今後も続く見通しである。バイデンは対中強硬姿勢の必要性を認めているものの、トランプ政権とは異なる新たな戦術・駆け引きを考え、同盟国との協力関係の強化に努める可能性が高い。
- バイデン政権がTPPなどの国際貿易協定の締結を目指すのか、国内経済の立てこ入れに力を入れるのか、あるいはその両方を目指すのかはまだ明らかになっていない。
- バイデン政権は、党内の穏健派と急進左派の対立を和らげ、通商チームを編成した上で、トランプ政権で行われた二国間の「ミニ合意」の現状を評価する必要がある。今後は、伝統的で包括的なアプローチをとることになるだろう。

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- バイデン政権として、通商政策をまとめ、議会が求める方向に持っていくことは実は難しく、論議を呼ぶところだ。民主党内にも分断がある。若い人、より先鋭的な人、ビジネスフレンドリーな中道寄りの人、財界寄りの人などが民主党内にはいる。バイデンは中道派であるが、民主党内をうまくまとめるとともに、共和党と調整し、コンセンサスを得なければ政策の実行ができない。
- バイデン政権は、新型コロナをとにかく抑え込み、経済を活性化させることを最優先課題としている。早い段階から国内政策に注力するのか、それとも貿易政策を経済政策の一部として取り込んでいくのかはまだわからない。当分の間、2年くらいは内政中心になるのではないだろうか。
- トランプ大統領は中国に対して関税を強力な武器として使っていたが、実は関税は国内においても打撃になっていて、効果的でなかったという意見もある。トランプ政権は600億ドル近い補助金を関税に対する対策として農家に抛出していた。バイデン政権は、関税による報復は行わないだろう。もし、関税を使うのであれば、同盟国にコンセンサスを求め、連携して中国に対抗していくと思われる。
- バイデンがトランプの政策を引き継ぐものもある。中国に対する投資のスクリーニング、輸出管理は続けるだろう。日本とだけでなく、ヨーロッパとも連携し、取り組みを強化していこうとすると考えられる。

日米の通商関係はどう進むか

- 日米通商関係をめぐる力学は、次の2つの面で今後予断を許さないなものになるだろう。
 - (1) バイデン政権が対中貿易にどのように対処し、そして菅政権の対中姿勢とどのように足並みをそろえるか
 - (2) 日米の通商関係がどのような方向に進むか
- バイデン政権は、トランプが好んだ日本との二国間交渉の「第2段階」の協定から離れ、TPPの再交渉や、日本との協力によるWTOや多国間の貿易アプローチを目指す可能性がある。しかし、協定の締結に達することは政治的に（議会でも世論の面からも）困難であると思われる。
- 日米交渉では、自動車に関しては米国が日本に圧力をかけ、エネルギーの貿易に関しては日本がアメリカに明確化を求める可能性がある。

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- トランプ政権と異なり、バイデン政権の基本的な対日通商政策は従来型と考えられ、同盟国を中心とした多国間協定を中心とした貿易交渉など、一定の予測は可能といえる。大統領就任後 1~2 年かけて、貿易環境を評価し、今後の方向性を検討、具体的な政策を策定していくことだろう。バイデン政権は、TPP 復帰の検討も行うことから、日米貿易協定の第 2 段階合意を推進する可能性は低い。初年度で重要なのは、TPA（大統領貿易促進権限）の議会承認だろう。
- 国際情勢・国内政治・世論が政権の優先課題に影響を与える。米中貿易戦争、新型コロナがサプライチェーンに及ぼす影響、中国の輸出管理など、大きな問題に米政府や企業が頭を悩ませている。しかし、世論は国内の経済復興を求めており、貿易政策にはほとんど反応していない。
- 産業への影響として二つの懸念がある。一つ目は排ガス規制による自動車産業界への影響。二つ目は国内経済政策として推進する「バイ・アメリカン政策」だ。自国製品・原材料の連邦政府調達注力度合いを、日米間のサプライチェーンを左右する意味で注視すべきだ。
- 政権が掲げるエネルギー政策の転換は、現実的には長期的に考えるべきだろう。コロナ禍で生産・輸出減の石油・ガス業界に対してウォールストリートでは投資家の熱が落ちている。しかし、再生可能エネルギーはコスト効率の問題もあり課題が残る。エネルギー移行期における一つの手段として、LNG に着目すべきで、LNG の輸出においては米国はアジア・欧州に価格競争力で劣っているが、投資回復による競争力強化に中長期的な期待を持つことができる。

日米関係の今後

- バイデン政権は、日本をはじめとする米国の伝統的な同盟国との関係の「再正常化」を図るものと考えられる。
- 日米両国の国益が一致している軍事・外交面（日米豪印戦略対話<Quad>など）や貿易・経済面（データガバナンス、輸出規制、投資制限など）において、緊密な協力関係の継続をアメリカ側は期待している。
- バイデン政権が同盟国に対して、中国への対抗措置（輸出規制、デカップリング、サプライチェーンのレジリエンスなど）をどの程度促すか、中国に対抗するためのより広範な協調体制への参加をどの程度働きかけるかについては、まだ明らかではない。
- 米国政府内では日韓の対立は当事者同士で解決すべきだとの考え方が広まっているが、バイデン政権は日韓の緊張緩和の後押しを行う可能性がある。

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- 幅広い視野で見れば、日米関係で重要なのは、制度と政策である。安全保障および経済における日米同盟は強固なものだ。アジア太平洋地域における日本の役割をはじめ、自由で開放的な貿易関係、透明性のある経済発展について両国の整合性は取れている。安全保障上の利害における対中姿勢についても同様だ。もちろん両国間において経済的な利害対立は存在することから、通商関係では議論もあるだろうが、広い意味では、大きな同じ傘の下、同じ方向を向いて進んで行けると考えられる。
- トランプ政権下では、安倍前総理とトランプ大統領の良好な個人的関係が日米関係にポジティブに働いた。個人的関係の構築に踏み込み過ぎる必要はないが、菅総理とバイデン氏との関係は、日本の外務省と米国の国務省との関係と共に注目される。
- バイデン政権は、民主・共和両党共通の考えの下に対中強硬姿勢を続け、同盟国に協調を求めるだろう。日本・韓国・オーストラリアは、安全保障の観点では米国の対中強硬姿勢を歓迎しているが、中国への経済・貿易関係の依存が高いため、アメリカが攻撃し過ぎることについて、懸念を持っている。米国が安全保障と経済・貿易において、同盟国にどの程度の協調姿勢を求めるかがポイントとなる。中国との競争は両党に織り込まれているため、米国が国益のために中国と強い関係を構築することは当分ないだろう。

米中通商政策

- 米中経済貿易協定の第1段階では、中国の購入額は、新型コロナウイルス感染症の拡大や政治的判断から、9月末時点で協定の目標額の53%にとどまっている。
- 米中の緊張はこれからも続くと想定される。バイデン政権が関税の見直しを検討し、緊張緩和を進める可能性はあるものの、輸出規制や投資制限は継続する見通しである。
- バイデン政権発足後、中国との新たな協議・検討が進むが、次のような方向性となるだろう。
 - (1) USTR(米国通商代表部)および通商チームの承認と、優先順位
 - (2) TPA(大統領貿易促進権限)の更新(現状2021年6月末まで有効)
 - (3) 協議を行う際の権限・法的根拠(トランプ政権では通商法301条)

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- 米中経済貿易協定の第1段階(2020年1月発効)で合意した目標については、新型コロナウイルスの影響もあり、これまでは2017年の輸出数すら達成できていない。中国には米国への依存度を下げようとする動きがあり、米中関係の緊張は、バイデン政権に移行しても継続すると考えられる。
- トランプ政権はトップダウン式であり、政治任用が多かったため、省庁レベルのテクニカルな協議が停止してしまい、諸外国との日常的な対話が途絶えてしまった。バイデン政権は、テクノクラートによる協議を復活させると思うが、時間がかかるだろう。トランプ政権では、貿易交渉を通商法301条の下で行い、議会に対しては貿易協定の進捗、中国とどうなっているのかなどについてほとんど報告してこなかった。ライトハイザーUSTR代表は、301条の下で貿易交渉の権限があると主張していたが、議会は「それは拡大解釈だ」として貿易協定を結ぶ権限まではないと主張していた。従って、バイデン政権では新たな枠組みと通商チームを編成して貿易交渉を進めることになるだろう。
- また、TPAが2021年6月30日に期限切れとなるため、議会によって再承認されなければならない。米国憲法では外国との通商関係は議会が管轄しているが、TPAは、この通商交渉に関する権限を大統領に一時的に付与するものである。TPAは迅速な貿易交渉にとって非常に重要となる。
- 同盟国との連携・協調はトランプ政権ではほとんどなかったが、バイデン政権は同盟国と協力して、これまでとは異なる戦術で中国に対抗するとみられている。しかし、責任の分担も課されることになるため、日本政府としては必ずしも楽観することはできない。

中国の輸出管理法

- 中国の輸出管理法は2020年12月1日に施行され、「国家の安全」と「国益」の両方を守る目的で適用される。「輸出規制を乱用」する国や企業への報復として適用され得る。
- 同法の適用は物品に限定されず、データ、情報、アルゴリズムなども対象となる。中国国外での活動に対して企業を制裁する域外適用規定も含まれている。
- これに先立ち2020年9月に、中国の「国家主権」と「開発利益」が脅かされた場合に発動する「信頼できないエンティティ・リスト」が施行された。
- 中国政府がいつどのようにして新法を適用するのか（統一的な適用か、ケースバイケースの適用か）についてはまだ不明である。

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- 2020年12月1日に、中国の輸出管理法が施行。トランプ大統領就任以来、アメリカ政府の中国企業に対する輸出管理・制裁が厳しかったことから、報復手段の緊急性が中国側で高まっており、2017年から検討が開始されていた。他方、科学技術を巡る中国の実力および国際的影響力の急速な拡大によって必要と判断されたという理由もある。今までの中国の輸出管理は、パッチワーク、つぎはぎだらけであり、法律レベルが低かったといわれていたが、新しい輸出管理法は、より体系的なものとなった。
- 中国はこの輸出管理法を使い、中国の安全および利益を侵害する企業を取り締まっていく。法律としては報復的な側面があり、輸出管理策を乱用する国には、どこにでも適用できるようにしている（とくに、米国）。中国は、この法律を適用して特定の国を狙い撃ちにする可能性がある。例えば、オーストラリアでは、反中国的な動きが出てきており、中国のターゲットになりつつある。一方、米国の防衛関連企業が装備品を台湾に売っているような場合はどうなのかなど、現実的な適用についてはまだ明確でない部分が多い。
- 中国政府は、主権や利益を脅かすと考えられる企業をリストに追加していくことになる。法律とリストという立て付けは、米国の輸出管理システムと類似している。また、「安全および利益」に関する対象品目の解釈が明確ではなく、過去の事例のように、日本にとってはレアアースの輸出制限も大きなリスクになると考えられる。輸出管理法は、ケースバイケースの適用、対象が主に外国企業であること、そして中国の権益拡大が目的であることなどから、反トラスト法と類似している。

中国政治・経済の展望

- 中国は10月26～29日に5中全会を開催し、今後5年間の経済政策を決定した。主な優先課題は以下の通りである。
(1)科学技術のイノベーション、(2)自立、(3)内需拡大、(4)今後15年の発展目標に向けた取り組み。
- 政権内部に反発は存在するという見方はあるものの、習近平国家主席は忠誠心のある側近に囲まれ、権力に揺るぎはないように見受けられる。閉幕後に公表されたコミュニケでは、引き続き習主席を党の「中核」としており、少なくとも2027年まで政権・権力を維持する可能性が高い。
- 中国経済は第1四半期以降改善しているが、巨額で増加基調にある債務、成長鈍化、米国によるハイテク製品の輸出規制、サプライチェーン分散化を目指す企業といった課題に直面している。

Washington Policy Update Vol. 7
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | November 2020

- 10月に開催された5中全会では、主として経済問題が検討された。とくに「中国製造2025」の要となるIT、半導体に関わる分野では、世界の一流になるという目標を掲げている。中国は先端的な半導体に必要な部品の75%を輸入しているが、今回、自立することを目標として発表した。
- また、5中全会では国内消費の引き上げ、内需拡大をすると宣言した。中国はこの新政策を「双循環の戦略」と呼んでいる。輸出を振興することで富が流入し、経済が底上げされ、中国の消費者の生活水準が上がる、国内の消費が経済成長につながるということである。「双循環の戦略」は、中国の新たな経済モデルとして国際的に注目されている。
- 5月の全人代の終わりに、李克強首相が記者会見し、「月に1千元（140ドル程度）以下の所得の人がまだ非常に多い」と言っていた。14億人の中国市民の経済力は、極貧ではないが、富んでいるとはいえない。中間層といってもごく限られた人々である。今は国内消費だけでなく、投資も増えており、中国経済の原動力となっている。共産党政権は、長期的には向こう15年間、中間層を拡大させ、台湾のような経済にしていきたいと考えている。
- 外資系企業が、サプライチェーンを中国以外に分散させている。アメリカがメキシコなどにサプライチェーンを移転していることに関しては、中国側も懸念している。長期的なマクロトレンドでは、人口動態に課題がある。急速な高齢化により、中国の人口ピラミッドは逆三角形になっていて、人口が向こう10年ぐらいで縮小してくる。労働人口はすでに縮小している。

＜参考＞ラウンドテーブルで討議されたその他のテーマ

ASEANは日米が提唱するインド太平洋のネットワークと距離を置く

- トランプ政権は日本政府が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」構想に2017年に賛同、中国が進める「一帯一路」構想に対抗している。しかし、この構想はアジア各国からあまり支持を得られていない。定義付けが明確でないことも原因であるが、安全保障および経済面で米中と表立って事を構えたくないASEAN諸国はどちらへの賛同もしづらい状況にある。米中どちらを選ぶのか、選択を迫られる事態は避けられるものなら避けたいのである。
- 中国リスクを避けるためのサプライチェーン冗長化に関しては、アメリカは日本、インド、韓国、ASEAN、願わくばヨーロッパを巻き込みながら、具体的な協調を探っていくと思われる。しかし、この方法は、貿易協定ほどの効果はない。貿易協定は国内法にも定められるため、より確実性が増す。バイデン政権は、多国間の合意、WTOのルールの下での合意を目指すと思われる。

政権交代時に、中国や敵対国はアメリカの新政権を試す

- 中国はしばしば政権の移行期に新政権を試すことがある。恐らく来年初頭に、中国は何らかのプレッシャーをかけて、バイデンがどう押し返してくるのか試すのではないかとみている。また、北朝鮮やイラン、ロシアからも年明け、もしくは向こう2ヵ月の間に何らかのアクションを起こされるかもしれない。エスパー国防長官が解任され、トランプ政権の最後の数週間に政権の空洞化が進むと、アメリカの敵対国は今がチャンスとして、移行期の混乱を突いてくる可能性がある。
- 通商問題で、中国がアメリカの新政権を試してくることも十分予想される。バイデンの通商チームが誰なのか、どのような政策を採用するのかなどを見極めてくると思われる。バイデンの通商チームは、技術レベルのやりとりを通じて、中国側と基準の設定、農業、税関手続きなどの議論を再開させるかもしれない。

中国が狙う人民元の国際通貨化

- 中国は、人民元を国際的な取引の中で使えるようにしたいという野心を持っている。今はロシアとの取引や、アジア諸国の一部、一帯一路のエリアにおいて、人民元が決済通貨として使われている。人民元はIMFが定めるSDRのバスケットにも入っているが、ドル、円、ポンド、ユーロのように国際的な取引通貨にはなっていない。中国政府は21世紀の超大国らしい権利をできるだけ早く手に入れたと考えており、デジタル人民元への取り組みも活発化させている。

以上

<お知らせ>

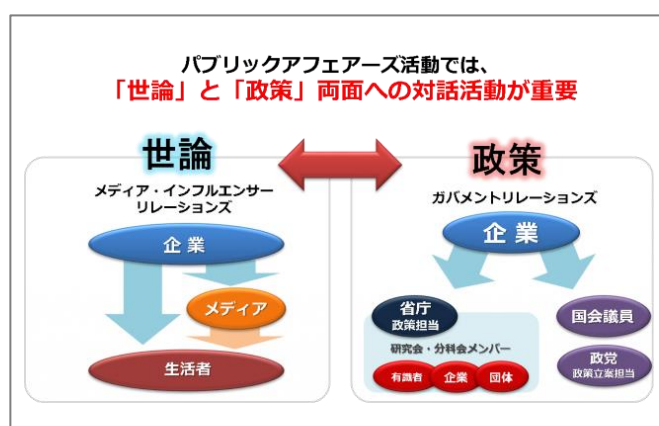
電通パブリックリレーションズのパブリックアフェアーズサービス

世論喚起から政策関係者へのアプローチまでフルラインでパブリックアフェアーズ活動をサポートいたします。豊富な実績と経験を生かしたコンサルティングとソリューションの提供で、ルールメーカーとの対話を通して社会課題の解決を目指します。

パブリックアフェアーズとは

パブリックアフェアーズ（以下 PA）とは、企業・組織が、自社のビジネス環境を把握し、より良い環境にすべくステークホルダーとの対話をしていく活動です。特に、従来にはない新しいサービスや商品といったイノベーションが世に出るときには、生活者に認知・理解してもらうための“情報発信”（＝世論向けの活動）と、規制や法律といった（＝政策関係者向けの活動）との両面が求められます。

皆様のビジネスに影響を与える政策・規制に対して、電通 PR では『重要ステークホルダーの調査・分析、メッセージの策定、立法府・行政府へのアプローチおよび世論喚起』などを通じて PA 活動を行い、サポートいたします。



電通 PR の強み・特長

(1) PA 戦略 専門チーム

日本パブリックリレーションズ協会認定 PR プランナーを始め、新聞社・通信社・調査会社出身者、さらには製薬・通信・IT・精密機器・自動車業界出身などの専門性を持った多様なメンバーから最適なチームを編成し、皆様の PA 活動を支援いたします。

(2) 豊富な外部ネットワークと連携した、業務サービス

弁護士事務所、会計事務所、有識者、行政、NPO、ニュースメディア、海外 PA 会社などと連携し、PA 活動を支援いたします。

PA 戦略領域における豊富な実績

- ・ アメリカの対日政策に関するリサーチと分析
- ・ ICT 政策提言／審議会などでの発表内容支援
- ・ 規制緩和の推進／税制改正促進／各種有識者との交流支援
- ・ 大型設備・インフラ建設における地域の合意形成／リスクアセスメント調査
- ・ 経済団体のパブリックアフェアーズ活動支援
- ・ BtoC 企業における独占禁止法対応支援
- ・ 外資系航空会社の政府渉外活動支援
- ・ 外資系製薬企業のステークホルダーリレーションズ支援
- ・ 個別消費税に関するリサーチと世論喚起、他多数



DENTSU PUBLIC RELATIONS

〒105-7135
東京都港区東新橋1丁目5番2号
汐留シティセンター 35階

株式会社電通パブリックリレーションズ
パブリックアフェアーズ戦略部
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsu-pr.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsu-pr.co.jp>